








令和4年 **7**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  線状降水帯予測開始 気象庁 14 機関と集中観測
- (2)  学校「侵入」薄れる警戒 通報システム、設置 3 割に低下
- (3)  児童見守る「ながら防犯」 池田小事件 21 年
- (4)  地震保険、加入容易に 中小向け 火災契約で試算
- (5)  大雨・台風 危険知って備えよう
- (6)  老朽ビル 防火道半ば 大阪の放火殺人受け
- (7)  危険通学路 59%、対策完了

(1) 線状降水帯予測開始 気象庁 14 機関と集中観測 的中 1/4 でも油断禁物

*気象庁は6月1日から集中豪雨をもたらす「線状降水帯」の予測情報の提供を開始。

- ・全国を11地方に分け、発生の可能性が高まる半日前から6時間前に発表。
- ・予測した地方で発生する的中率は4分の1ほど。
- ・2024年には都道府県単位、2029年には市町村単位での発表を目指します。

※線状降水帯

- *長さ50~300km、幅20~50kmほどになる帯状の雨域。
- *積乱雲が列をなすように次々と発生することで形成されます。
- *7~9月の夏場にかけて多発しているのが特徴。
- *メカニズムは十分に解明されていません。

(2022年6月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(2) 学校「侵入」薄れる警戒

通報システム、設置3割に低下

大阪・池田小事件21年 費用負担重く撤去も

- *学校現場の侵入者に対する警戒感の低下が鮮明。
- *警察への通報システムを設置する学校は年々減り続けており、全国で3割に。
- ・費用負担などが理由。

* ボタンを押せば直通電話がつながる通報システムは、文部科学省が 2003 年 8 月以降、幼稚園から高校まで、不審者が校内に立ち入るなど不測の事態が起きた場合、直接警察に通報できるよう通達で設置を呼び掛けたもの。

* 2018 年の調査で、全国の幼稚園、小中高校のうち、導入済みは 29.8%。

・ 2011 年度は 44.7%、2015 年度は 35.4%と年々低下。

* 設置には 1 校当たり 30 万円程度、点検などの維持費に年間 10 万円弱かかり、費用は学校側。

安全確保、海外も模索 英国は警報機器を補助

* 英国は 1999 年、侵入者を確認次第、ボタンを押すとサイレン音が鳴り、外部に危険を伝える機器を採用。設置には補助金を支給。

・ 全国約 32,000 校の大半が導入済み。

* 米国ではカリフォルニア州などの学校で拳銃を所持した警察官や警備員が常駐。

(2022 年 6 月 8 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 児童見守る「ながら防犯」 池田小事件 21 年

通勤や散歩、日常生活の中で 若者らの参加促す

* 大阪教育大学附属池田小学校事件から 21 年。

・ 事件は全国に防犯ボランティア活動を広める契機となりましたが、7 割の団体が平均 60 代以上と高齢化が進みます。

* 働く世代や若者らの参加を促そうと、国や自治体は日常生活を送りながら気軽に取り組める「ながら防犯」の浸透に力を入れています。

・ 不審者がいないか、街灯の電球が切れて夜道が暗くないかなど、通勤や散歩といった日常生活のなかで異変に目を配ってもらいます。

ボランティア高齢化

* 通学路などを見守るボランティア団体の活動は頭打ち。

* 団体数やメンバー数は 2001 年の池田小事件後、全国で急増。

・ 2003 年の 3056 団体から、ピークの 2016 年は 48,160 団体と 15 倍以上に。

* 2016 年以降は微減傾向。

・ 2021 年は前年比 92 団体減の 45,910 団体。

* メンバーの高齢化も深刻。

・ 2021 年には構成員の平均年齢が 60 代以上の団体が 71.6%を占め、10 年前に比べ約 14 歳増えました。

・ 30 代は 2.9%、40 代は 9.6%。

(2022 年 6 月 9 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 地震保険、加入容易に 中小向け 火災契約で試算

* あいおいニッセイ同和損保保険は、中小企業が地震保険に入りやすい仕組みをゆくります。

- ・ 地震による財物損害と休業損害をセットで補償。
- ・ 火災保険の契約時に建物の情報を提供するだけで、地震補償の保険料を試算。

* 手続きを簡素にすることで、中小企業の加入を増やす狙い。

* 地震による支払限度額は 5000 万円。火災保険金額の 50% に設定。

* 地震被害で休業した際の逸失利益も補償。

* 特約保険料は大阪府で年約 48 万円となる見込み。

(2022 年 6 月 16 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(5) 大雨・台風 危険知って備えよう

★ 浸水リスクを知らなかった

* 自分のいる場所にどのくらい危険があるかを把握するのは、基本中の基本。

* ハザードマップ：自然災害で想定される被害や避難場所を書き込んだ地図。

* 自宅だけでなく勤務先や学校、親族の家の災害リスクも把握しておきます。

★ 必要な準備が間に合わなかった 災害時の行動計画を作ろう

* 危なくなってから対策を始めるのでは手遅れ。

* 災害が差し迫った状態で冷静な判断をすることは難しいので、事前に行動計画を決めておくことが重要。

* 身の回りの災害リスクの把握や、避難場所、必要な備蓄の確認など、やるべきことをリストアップ。

★ 避難情報を正しく理解していない 警戒レベル 3 で高齢者は避難開始

* 警戒レベル 3：避難に時間のかかる人が避難を開始（高齢者等避難）。

* 警戒レベル 4：危険な場所から全員避難（避難指示）。

* 警戒レベル 5：既に災害が発生しており、身の安全を守る段階（緊急安全確保）。

★土砂災害に巻き込まれる 雨がやんでも安心しない

- *雨がやんでも油断は禁物。
- *地盤が緩くなると、晴れてしばらくして斜面が崩れることがあります。
- *安全かは「自治体の避難指示等の会場を基に判断。
- *早目の避難と、安全な避難ルートの確保を。

★1人で避難できない 地域ぐるみの支援を

- *1人で避難することが難しい人は、事前に手助けしてくれる人と一緒に避難計画を。
- *1人での行動が不安なら、事前に自治体の避難行動要支援者の名簿に登録申請。
- *高齢者でなくても1人での避難は危険なので、できるだけ複数の人数で避難。
- *近所の高齢者など1人での避難が難しそうな人にも声をかけ、地域で協力。

★避難先までの道が不明 平時に歩いてルート確認

- *ハザードマップで避難先を把握しても、行き方を知っているか、途中で浸水地域がないかどうかは必ず確認。

★自分の地域の情報がない 自治体メール情報の登録を

- *自治体の防災ホームページのブックマークや防災情報配信メールの登録、ツイッターなどのSNSアカウントをフォロー。
- *台風や集中豪雨から身を守るには、正しい情報を収集することが大切。
- *テレビやラジオ、インターネット、SNSなど、複数の情報源を確保。

★車が水没して外に出られない ヘッドレストの金具で窓ガラスを割る

- *大雨が降り始めてからの車の運転は控えましょう。
- *走行中にマフラーから水が入り、エンジンが止まることがあります。
- *水につかって車が停止してしまったら、車を置いて安全な場所へ。
- *水位が上昇すると水圧で車のドアが開かないことがあります。
- *ガラスを割るハンマーを用意。
- *なければ、座席のヘッドレストを引き抜き、底の金具をガラスと扉の隙間にねじ込みます。頭の部分を動かすと、てこの原理で割れます。

★自宅待機時に停電 食料、水を十分に備え、広域避難も検討

- *海拔ゼロメートル地帯では、長い所で2週間以上浸水が続くとの予想。
- *浸水の継続時間を確認して、住んでいる地域以外への広域避難も検討。
- *台風で自宅待機するときには、窓ガラスの破損に注意。
- *飛散防止用フィルムや段ボールを窓に貼り、ガラスが割れた時に備えてカーテンやブラインドは閉めるといった対策を。

★家族の連絡先が分からない 電話番号は紙に控えて

*災害時は自分の電話が使えなくなり、公衆電話や他人の電話に頼らざるを得ないことが多くあります。

*家族の電話番号を紙に控えるなどの工夫を。

*連絡方法や待ち合わせ場所、避難先など、家族の決め事やルールを平常時から話し合っておきます。

*学校や勤務先にいるときなど、様々な状況を想定。

☆自らを守るため日常から考える

*2012年から2021年の10年間に1時間の降水量50mm以上の雨が降った回数は、統計を取り始めた1976年から1985年の10年間と比べて約1.4倍に。

(2022年6月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6) 老朽ビル 防火道半ば 大阪の放火殺人受け

国、一部改修を容認 部分的な対策も促す

*国の有識者検討会は、防火規制などの基準に適合しない「既存不適格」と呼ばれる老朽ビルについて、全面改修を求めてきた従来方針を改め、一部改修を容認するなどの改善策をまとめました。

・部分的でも防火対策を促すことで、ビルの安全性を高める狙い。

*法改正前に建てられたビルは新しい基準に適合しなくても違法ではなく、既存不適格としてそのまま使用が認められてきました。

*次善の策として打ち出したのが、ビル内での退避スペースの確保。

・一時的に安全が保たれるようビル内に扉を設けるなどして退避スペースを作ることを推奨します。

(2022年6月22日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7) 危険通学路 59%、対策完了

*小学校の通学路緊急点検で判明した危険箇所76,404箇所について、信号機や柵の設置などの対策が完了したのは3月末時点で59%。

・2023年度末までにすべての危険箇所の解消を目指します。

*危険箇所の都道府県別では、最多の5141箇所だった神奈川県は65%で、2番目に多い4581箇所だった埼玉は46%でそれぞれ対策が終わりました。

(2022年6月29日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)